事務事業評価シート 事業種別 継続 補助 事業類型 一般事務 1次評価のみ対象分 VI 09 介護保険事業特別会計 会計 1169 特定入所者介護.サービス等給付費 事業名 款 02 保険給付費 03 特定入所者介護サービス等費 項 基本施策 高齢者の健やかな生活を支える 細目 介護保険サービスの充実 細々目 基本計画該当 73 130500 評価者 氏 名 26 3939 担当部課 中出富一 連絡先 健康福祉部介護保険課 (内線) 事業の計画・内容 対象等(何が、誰が) 成果(どうなるのか) 半業目 要介護・要支援認定者のうち利用者が負担している食費や居住費について負担限度額を超え た利用者 所得の低い利用者がサービスを継続できる。 (※対象件数 17 年度 年度 根拠法令・要綱等 介護保険法 終了年度 平成 要介護・要支援認定者のうち所得の状況等において、利用者が負担している食費や居住費に 況変化 ついて、負担限度額を超えた利用額を支給する。 低所得者の要介護認定者の方の過重とならないように、居住費や食費の補足給付に要する費 用を保険給付する。 整備内容 事業実績 1 建設用地 実績値 目標値 活動指標 単位 2 建設面積(延床面積) H21 3 規模・構造 日標 5243 目標 特定入所者介護・介護予防サービス給付件数 件 8310 4 総事業費 実績 8319 実績 8308 目標 263736000 特定入所者介護・介護予防サービス給付費 円 258240000 260000000 運営体制 宝结 240688603 実績 255103941 1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 直営 目指定管理 ____民間委託等 目標 目標 実績 実練 目標 目標 千円 実績 4 市内の類似施設 日標 日標 実績 実績 評価指標 事業の成果を測る指標 指標設定の考え方 単位 H18 H19 H20 H21 目標 目標 目標 目標 実績 必要性 有効性 達成度 利用者数も増加しており、順調に推移している。 効率性 介護保険法の規定により行っている事業であり、その手順に沿っての処理である。 総合評価 事業の方向性 改善についての取り組み 現状維持 1年更新のため、利用者への広報等が必要である。 平成18年度 決算内容 平成20年度 計画内容 平成19年度 決算内容 平成21年度 計画内容 年度 事業内容 数量単位 事業内容 数量単位 事業内容 数量単位 金 額 金 額 金 額 (千円 (千円) (千円 (千円 委託 捗 E入所者介援予防サービス給付 Q7 特定入所者介援予防サービス給付け 64 例特定入所者介護サービス給付責 258 別特定入所者介護サービス給付5 260 事業内容 定入所者介護予防サービス給付費 216 定入所者介護予防サービス給付費 220 状 工事 25 況 240,688 事業費計(A) 255,103 事業費計(A) 258,240 事業費計(A) 事業費計(A) 258,305 (%) **01** λ 古書45711品 1. (A) 基(D) 720 1 (4 寿 (12) 720 1 (4 美 / 12) 720 1 (4 美/日)

	学 未仅入人员	入行責(B) 0.1 入 720	入什支(B) 0.1 人 /20	入什支(B) 0.1 人 /20	入件責(B) 0.1 人 720
	フルコスト (A)+(B)	241,408	255,823	258,960	259,025
_					
事業費(人件費除く)の財源内訳					
(/	事業費	240,688	255,103	258,240	258,305
Aの財源内訴	国庫支出金	60,172	63,776	64,560	64,576
	県 支 出 金	30,086	31,888	32,280	32,288
	地 方 債				
		120,344	127,551	129,120	129,152
	一般財源	30,086	31,888	32,280	32,289
	計	240,688	255,103		
()	地方債の区分と充当率等	険給付費県負担金・給付費の12.5%、調整交付 金・給付費の5%、第1号被保険者保険料・給付費	金・給付費の5%、第1号被保険者保険料・給付費	険給付費県負担金・給付費の12.5%、調整交付 金・給付費の5%、第1号被保険者保険料・給付費	介護給付費国庫負担金・給付費の20%、介護保 陵給付費県負担金・給付費の12.5%、調整交付 金・給付費の5%、第1号被保険者保険料・給付費 の19%、支払基金交付金・給付費の31%